# 第21期
# 定時株主総会
# 招集ご通知

**開催日時**　2018年３月28日(水曜日)
午前10時（受付開始 午前９時)

**場所**　ＪＰタワー ホール＆カンファレンス
（ＫＩＴＴＥ ４階)

**決議事項**
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件
第３号議案　監査等委員である取締役４名選任の件

東京証券取引所市場第一部
証券コード 2427

スマート招集
本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
http://p.sokai.jp/2427/

株式会社アウトソーシング

株　主　各　位

証券コード 2427
2018年３月13日

東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
**株式会社アウトソーシング**
代表取締役会長兼社長　土　井　春　彦

# 第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の案内に従って2018年３月27日（火曜日）午後６時00分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

| | |
|---|---|
| **1 日　　時** | 2018年３月28日（水曜日）午前10時（受付開始 午前９時） |
| **2 場　　所** | 東京都千代田区丸の内二丁目７番２号<br>ＪＰタワー ホール＆カンファレンス（ＫＩＴＴＥ ４階）<br>（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。） |
| **3 目的事項** | 報告事項　１．第21期（2017年１月１日から2017年12月31日まで）<br>事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>２．第21期（2017年１月１日から2017年12月31日まで）<br>計算書類の内容報告の件<br><br>決議事項　第１号議案　剰余金処分の件<br>第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件<br>第３号議案　監査等委員である取締役４名選任の件 |
| **4 議決権の行使等についてのご案内** | ３頁に記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。 |

以　上

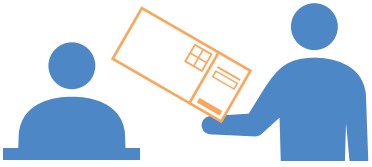
※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
※株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承ください。
※本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の①及び②に記載する書類につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.outsourcing.co.jp）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
①連結計算書類の「連結注記表」
②計算書類の「個別注記表」
なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の添付書類と上記ウェブサイトに掲載の「連結注記表」及び「個別注記表」となります。
※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.outsourcing.co.jp）に修正後の事項を掲載させていただきます。

# 議決権行使のご案内

## 株主総会にご出席いただける方

### 会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。

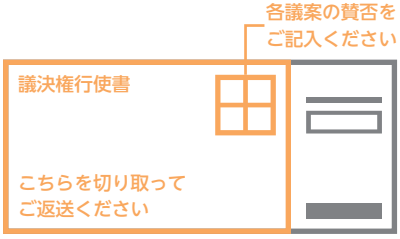


代理人がご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様１名に限らせていただきます。

## 株主総会にご出席いただけない方

### 郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。




**行使期限**

**2018年３月27日（火曜日）午後６時00分到着分まで**

### インターネットでご入力

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

**議決権行使サイト**

**https://evote.tr.mufg.jp/**

詳細は次頁をご参照ください。

**行使期限**

**2018年３月27日（火曜日）午後６時00分入力分まで**

## ■複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

**議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合** ▶ インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

**インターネットによって議決権を複数回行使された場合** ▶ 最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

**インターネットによる開示について**

- ▶本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第14条に基づき記載していない連結注記表及び個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- ▶株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに修正後の事項を掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト** **https://www.outsourcing.co.jp**

# インターネットによる議決権行使のご案内

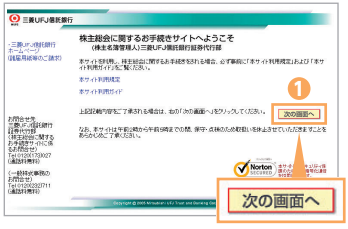
インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。
※議決権行使サイトのご利用に伴う接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

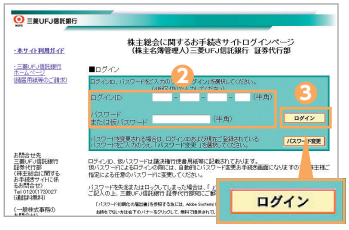
**議決権行使サイト** **https://evote.tr.mufg.jp/**

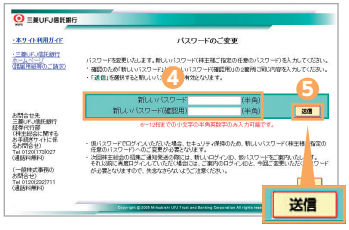
ＱＲコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、左記のＱＲコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

## パソコンの場合

1. 「次の画面へ」をクリック
2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
3. 「ログイン」をクリック
4. 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード（確認用）入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
5. 「送信」をクリック
6. 確認画面が出たら、「確認」をクリック

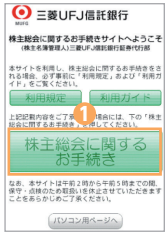


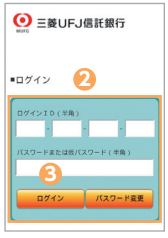




## スマートフォンまたは携帯電話の場合

1. 「株主総会に関するお手続き」をクリック
2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
3. 「ログイン」をクリック




**以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。**

## システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
**0120－173－027**
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

# 株主総会参考書類

**議案及び参考事項**

## 第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

　第21期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1　配当財産の種類

金銭といたします。

### 2　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金19円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,937,382,690円となります。

### 3　剰余金の配当が効力を生じる日

2018年３月29日といたしたいと存じます。

## 第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）５名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役５名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

候補者番号 1

### 土井　春彦（どい　はるひこ）

（1959年３月６日）　所有する当社株式の数　18,738,500株　再任

**略歴、当社における地位及び担当**

| | |
|---|---|
| 1987年５月 | ㈱中部綜合設立代表取締役社長就任 |
| 1989年11月 | ㈱リアルタイム設立代表取締役社長就任 |
| 1992年４月 | ㈱ワークシステム・エンジニア設立代表取締役社長就任 |
| 1993年１月 | ㈱リアルタイム関東設立代表取締役社長就任 |
| 1993年２月 | ㈱リアルタイム静岡設立代表取締役社長就任 |
| 1995年10月 | ㈱リアルタイム北陸設立代表取締役社長就任 |
| 1997年１月 | 当社設立代表取締役社長就任 |
| 2000年５月 | ㈱アクセント設立代表取締役社長就任 |
| 2000年12月 | 同社取締役就任 |
| 2005年11月 | ㈲トリリオン設立取締役社長就任（現任） |
| 2009年３月 | 当社代表取締役会長就任 |
| 2010年12月 | 当社代表取締役会長兼社長就任（現任） |

**重要な兼職の状況**

㈲トリリオン取締役社長

**取締役候補者とした理由**

土井春彦氏は、当社設立以降、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、国内はもとよりグローバルな企業価値向上に多大なる実績を残しております。今後、更なる拡大に向けその経営手腕が当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

## 鈴木 一彦（すずき かずひこ）（1969年４月７日）

再任

所有する当社株式の数 290,000株

### 略歴、当社における地位及び担当

1993年４月　㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行
2001年８月　当社入社
2005年３月　当社取締役就任
2007年３月　当社常務取締役就任
2011年２月　当社取締役副社長就任
2012年２月　当社取締役副社長海外事業統括本部長就任
2013年６月　当社取締役副社長経営管理本部長就任（現任）

### 重要な兼職の状況

㈱アウトソーシングテクノロジー取締役
共同エンジニアリング㈱取締役
アメリカンエンジニアコーポレイション取締役
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役
NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役
J.B.W. GROUP LIMITED取締役
CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD取締役
INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役
EXPROCHILE S.A.取締役
HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役
OS HRS SDN. BHD.取締役
VERACITY OSI UK LIMITED取締役
LIBERATA UK LIMITED取締役

### 取締役候補者とした理由

鈴木一彦氏は、当社の経営管理部門及び経理財務部門の責任者を務めるなど、経営及び経理財務の豊富な経験、実績及び見識を有しており、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しております。当社及び当社グループ全体の経営強化と管理部門の監督を行うに適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

## 茂手木 雅樹（もてぎ まさき）（1978年10月28日）

再任

所有する当社株式の数 0株

### 略歴、当社における地位及び担当

2002年４月　㈱テレアクセス入社
2004年６月　㈱シーエスソリューション設立代表取締役就任
2006年１月　㈱グレイスケール（現㈱アウトソーシングテクノロジー）設立代表取締役就任
2012年８月　当社入社執行役員経営管理本部ＩＴ事業担当就任
2013年３月　当社取締役就任
2015年３月　当社専務取締役就任
2016年３月　当社専務取締役技術統括本部長就任（現任）

### 重要な兼職の状況

㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長
ＯＳセミテック㈱代表取締役社長
㈱シンクスバンク代表取締役社長
共同エンジニアリング㈱代表取締役
㈱アネブル取締役
㈱アールピーエム取締役
㈱トライアングル取締役
アメリカンエンジニアコーポレイション取締役
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED取締役
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役
NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役
J.B.W. GROUP LIMITED取締役
CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD取締役
INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役
HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役
OUTSOURCING UK LIMITED取締役
VERACITY OSI UK LIMITED取締役
LIBERATA UK LIMITED取締役

### 取締役候補者とした理由

茂手木雅樹氏は、当社入社以前には企業経営者を歴任し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。中・長期で旺盛なニーズが継続する技術系事業において今後、更なる成長を続けていくうえで、その豊富な経験と知見が欠かせないことから、適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

## 中本（なかもと） 敦（あつし）（1976年６月10日）

再任

所有する当社株式の数 52,500株

### 略歴、当社における地位及び担当

2000年４月　㈱アクティス入社
2002年４月　㈱アクティスキャリアサポート入社
2005年11月　当社入社執行役員第４支社長就任
2011年１月　当社執行役員雇用戦略本部長就任
2013年５月　当社執行役員営業副本部長就任
2013年９月　当社常務執行役員営業副本部長就任
2016年３月　当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長就任
2016年11月　当社取締役製造統括本部長兼戦略事業統括本部長就任
2017年１月　当社取締役製造・サービス統括本部長就任
2017年３月　当社専務取締役製造・サービス統括本部長就任（現任）

### 重要な兼職の状況

㈱ＰＥＯ取締役
㈱ＯＳパートナーズ取締役
㈱ＯＲＪ取締役
㈱アウトソーシングトータルサポート取締役
㈱アイズ・インターナショナル取締役
OS（THAILAND）CO., LTD.取締役
FARO RECRUITMENT（HONG KONG）CO., LIMITED取締役
SANSHIN（MALAYSIA）SDN. BHD.取締役
ALP CONSULTING LIMITED取締役
EXPROCHILE S.A.取締役
OS HRS SDN. BHD.取締役

### 取締役候補者とした理由

中本敦氏は、当社に入社以来、製造系・サービス系事業の事業展開において重要な業務の意思決定に携わり、当社における豊富な業務経験と実績を有しております。当社及び当社グループの成長に向けた製造系事業及びサービス系事業のビジネスモデル変革と経営戦略の実現への貢献が期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

## 福島（ふくしま） 正（まさし）（1943年12月14日）

再任　社外　独立

所有する当社株式の数 10,000株

### 略歴、当社における地位及び担当

1962年４月　ソニー㈱入社
1987年11月　㈱タロン（現ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ㈱）取締役工場長就任
1994年11月　ソニー千厩㈱（現ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ㈱）専務取締役就任
1996年６月　同社代表取締役社長就任
2005年３月　横河レンタ・リース㈱顧問就任
2005年５月　同社特別顧問就任
2014年３月　当社社外取締役就任
2016年３月　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
2017年４月　㈱プリケン顧問就任（現任）

### 重要な兼職の状況

㈱アネブル監査役
ＯＳセミテック㈱監査役
㈱ＰＥＯ監査役
㈱ＯＲＪ監査役

### 社外取締役候補者とした理由

福島正氏は、過去に勤務していた企業において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有しております。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は２年、監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者福島正氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は福島正氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、福島正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
5. 福島正氏は、以下の期間において当社子会社の監査役として在任しております。
（1）2016年３月～2016年12月　サンシン電機㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）監査役
（2）2016年３月～2017年３月　共同エンジニアリング㈱監査役
（3）2016年３月～　ＯＳセミテック㈱監査役
（4）2017年３月～　㈱アネブル監査役
（5）2017年３月～　㈱ＰＥＯ監査役
（6）2017年３月～　㈱ＯＲＪ監査役
6. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位、担当及び重要な兼職の状況は「①取締役の状況」（39頁）に記載のとおりであります。
7. 「所有する当社株式の数」については、2017年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

## 第３号議案　監査等委員である取締役４名選任の件

監査等委員である取締役４名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査等委員である取締役４名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

候補者番号 1

### 雄谷　一郎（おたに　いちろう）（1957年12月７日）

所有する当社株式の数　0株

新任　社外

**略歴、当社における地位及び担当**

| | |
|---|---|
| 1980年４月 | 三井物産㈱入社 |
| 1985年６月 | International Corn Company出向 |
| 1995年１月 | Mitsui Foods, Inc.出向 |
| 1996年６月 | 米国三井物産㈱サンフランシスコ支店食料部ゼネラルマネージャー就任 |
| 2000年12月 | カナダ三井物産㈱ヴァイスプレジデント兼バンクーバー支店食料部ゼネラルマネージャー就任 |
| 2006年４月 | 三井物産㈱本店食料本部穀物油脂部長代理就任 |
| 2007年４月 | 欧州三井物産㈱食料・リテール本部ユニット長兼ゼネラルマネージャー就任 |
| 2013年６月 | 甲南ユーテイリテイ㈱代表取締役社長就任 |
| 2015年６月 | 三井物産㈱食糧・食品事業業務部次長就任 |

**社外取締役候補者とした理由**

雄谷一郎氏は、過去に勤務していた企業において、経営の重要事項の決定に携わり、また、内部監査士・公認内部監査人の資格を有し、内部統制、監査実務に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

## 大髙 洋（1944年９月24日）

再任 社外 独立

所有する当社株式の数 25,000株

### 略歴、当社における地位及び担当

1967年４月　山川工業㈱（現ユニプレス㈱）入社
1999年６月　同社取締役経理部長就任
2005年４月　同社参与就任
2005年６月　同社常勤監査役就任
2010年３月　当社常勤監査役（社外監査役）就任
2016年３月　当社社外取締役（常勤監査等委員）就任（現任）

### 重要な兼職の状況

㈱アウトソーシングテクノロジー監査役

### 社外取締役候補者とした理由

大髙洋氏は、これまでの取締役及び監査役の経験から、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。

候補者番号 3

## 小林 藤雄（1953年10月13日）

再任 社外 独立

所有する当社株式の数 5,000株

### 略歴、当社における地位及び担当

1972年４月　関東精機㈱入社
1972年９月　ソニー㈱入社
2000年４月　Sony Electronics of Korea Corp.理事就任
2006年６月　ソニーセミコンダクタ九州㈱（現ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱）常勤監査役就任
2008年６月　ソニーLSIデザイン㈱非常勤監査役就任
2010年６月　ソニーイーエムシーエス㈱（現ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ㈱）常勤監査役就任
2011年６月　ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱（現ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ㈱）非常勤監査役就任
2012年６月　ソニーサプライチェーンソリューション㈱（現三井倉庫サプライチェーンソリューション㈱）常勤監査役就任
2012年６月　フェリカネットワークス㈱常勤監査役就任
2012年６月　ソニービジネスオペレーションズ㈱非常勤監査役就任
2013年６月　ソニー㈱国内関係会社監査役室マネージャー就任
2014年３月　当社社外監査役就任
2016年３月　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）

### 重要な兼職の状況

共同エンジニアリング㈱監査役
㈱アウトソーシングトータルサポート監査役
㈱アイズ・インターナショナル監査役

### 社外取締役候補者とした理由

小林藤雄氏は、過去に勤務していた企業において、監査役の経験があり、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。

候補者番号 4

## 西澤（にしざわ）　健治（けんじ）（1944年10月19日）　所有する当社株式の数

再任　0株

### 略歴、当社における地位及び担当

1967年４月　明治製菓㈱（現㈱明治）入社
1998年１月　同社食料総合研究所菓子開発研究所長就任
2001年４月　同社東海工場長就任
2004年11月　当社入社営業企画推進本部長就任
2005年３月　当社常務取締役就任
2005年８月　㈱銀座コージーコーナー入社
2007年９月　同社取締役製造本部長就任
2014年３月　当社監査役就任
2016年３月　当社取締役（監査等委員）就任（現任）

### 重要な兼職の状況

㈱アールピーエム監査役
㈱トライアングル監査役
㈱ＯＳパートナーズ監査役

### 取締役候補者とした理由

西澤健治氏は、これまでの取締役及び監査役の経験から、当社及び当社グループの業務に詳しく、企業の財務分析、監査実務に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して取締役候補者といたしました。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者雄谷一郎氏、大髙洋氏及び小林藤雄氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大髙洋氏は、以下の期間において当社子会社の監査役として在任しております。
(1) 2013年10月～2016年３月　サンシン電機㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）監査役
(2) 2016年３月～　㈱アウトソーシングテクノロジー監査役
(3) 2017年２月～　㈱ＯＳキャピタルパートナーズ監査役
(4) 2017年７月～　㈱大嶋商会監査役
(5) 2018年１月～　グローカル㈱監査役
4. 小林藤雄氏は、以下の期間において当社子会社の監査役として在任しております。
(1) 2014年３月～2015年６月　㈱大生エンジニアリング（現㈱ＦＯＳ）監査役
(2) 2014年３月～2015年９月　アイエヌエス・ソリューション㈱（現㈱ＩＯＤキャリア）監査役
(3) 2014年３月～2016年３月　ＯＳセミテック㈱監査役
(4) 2014年３月～2017年３月　㈱ＯＲＪ監査役
(5) 2014年９月～2017年３月　㈱ＰＥＯ監査役
(6) 2015年１月～2016年３月　共同エンジニアリング㈱監査役
(7) 2015年１月～2016年３月　㈱ブラザーズ（現㈱アウトソーシングトータルサポート）監査役
(8) 2015年３月～2016年２月　ＩＯＤグループ㈱（現㈱国際人材交流支援機構）監査役
(9) 2015年３月～2016年５月　㈱ＡＴＳ（現㈱アウトソーシングトータルサポート）監査役
(10) 2015年３月～2017年７月　ＩＯＤ㈱（現㈱アウトソーシングトータルサポート）監査役
(11) 2015年12月～2018年１月　大永建設㈱（現㈱大嶋商会）監査役
(12) 2017年３月～　共同エンジニアリング㈱監査役
(13) 2017年３月～　㈱アウトソーシングトータルサポート監査役
(14) 2017年３月～　㈱アイズ・インターナショナル監査役
5. 当社は大髙洋氏、小林藤雄氏及び西澤健治氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。なお、諸氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、雄谷一郎氏の選任が承認された場合、同氏とも当該契約を締結する予定であります。

6. 当社は、大髙洋氏及び小林藤雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、雄谷一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、届け出る予定であります。
7. 「所有する当社株式の数」については、2017年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

以　上

（添付書類）

# 事業報告（2017年１月１日から2017年12月31日まで）

# 1 企業集団の現況

## （1）当事業年度の事業の状況

### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に大きな影響を与える外国為替が４月と９月に朝鮮半島情勢の影響を受けて一時的に円高になったものの、おおむね円安に推移したため、底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は好調であり、国内景気も堅調でありました。さらに、団塊の世代が定年を迎えて労働人口が減少トレンドに入った影響や、人づくり革命をはじめとした政府の施策や働き方改革による残業抑制の動きも加わり、有効求人倍率は約44年ぶりに1.59倍を記録し、メーカーのみならず、ＩＴや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題（※）が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者の双方において対応が急務な状況でありました。このため、製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しました。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者が、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却といった対応が増加しております。この売却の動きは、ＩＴ系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野にて、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したＰＥＯスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が５年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）の戦略が顧客に高く評価され、これまで対応を決めかねていた、主に輸送機器関連のメーカーを中心に本スキームの導入が大きく増加し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるＫＥＮスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、

４月には連結で７百名を超える新卒者が入社し、2018年には連結で1,300名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者に対し、事業売却やパートナー支援を求めるニーズに対応するための専門会社やファンドを設立し既に実績も積み上げており、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進展しました。

一方、海外では、欧米の政局変化をはじめ、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等もあり、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、足元の景気は堅調なため相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系メーカー向けの多いアジア地区で日系人材会社の強みを活かして業容を拡大させ、タイ・ベトナム・インドネシアの現地でそれぞれ各国トップ５に入る規模の人材会社に成長しました。さらに、これまでのアジアにおける日系メーカー中心の取引に加えて、チリのＢＰＯ、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業等、幅広いアプローチにより、欧米の大手多国籍企業との取引も大きく拡大しております。さらに、前期に進出した豪州・欧州での安定的な公共系のアウトソーシング事業も順調に伸長しました。これらの取組みにより、８期連続で売上収益の過去最高を更新し、利益も大きく過去最高を塗り替えました。

この結果、連結売上収益は230,172百万円（前期比71.4％増）、営業利益は11,360百万円（前期比104.2％増）、税引前利益は10,395百万円（前期比110.5％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,180百万円（前期比103.4％増）となりました。

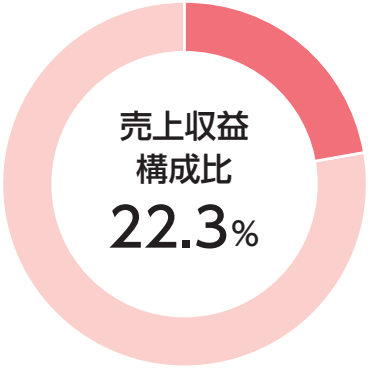
（※）2013年４月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算５年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール（無期転換ルール）が導入されました。この施行から５年を迎える2018年４月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

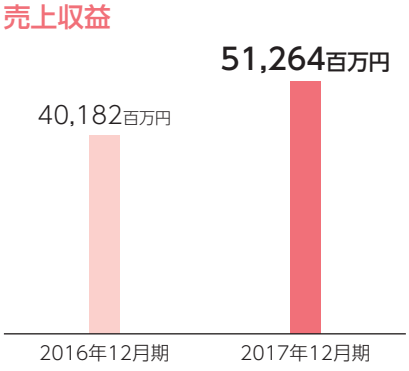
# 国内技術系
## アウトソーシング事業

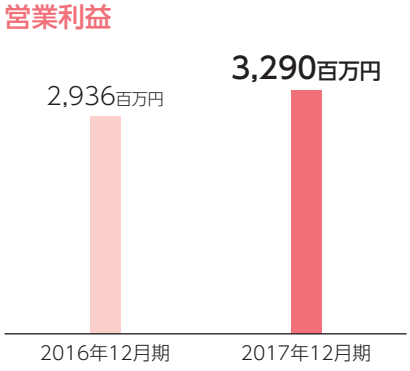
| | |
|---|---|
| 売上収益 | 51,264百万円<br>（前期比　27.6%増） |
| 営業利益 | 3,290百万円<br>（前期比　12.0%増） |

**事業内容**

当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、ＷＥＢ・スマートフォン等の通信系アプリケーションやＥＣサイト構築、基幹系ＩＴシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ＩＴスクール事業等を行っております。




国内技術系アウトソーシング事業におきましては、ＫＥＮスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるＩＴ分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、４月には約550名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、６月末までには配属を完了しており、第３四半期から大きく利益貢献しました。2018年には当期比約450名増の1,000名を超える新卒採用を目指しており、多くの先行費用が発生しましたが、これらも2018年12月期後半には大きく利益貢献する見込みです。

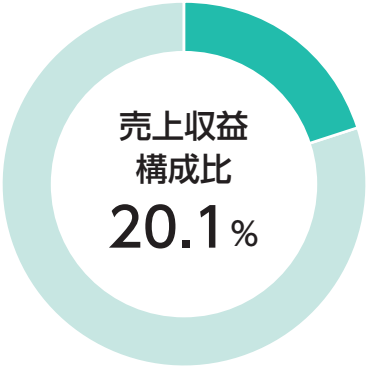
以上の結果、売上収益は51,264百万円（前期比27.6%増）、営業利益は3,290百万円（前期比12.0%増）となりました。

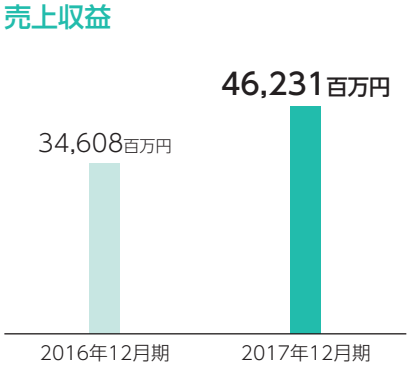
# 国内製造系
## アウトソーシング事業

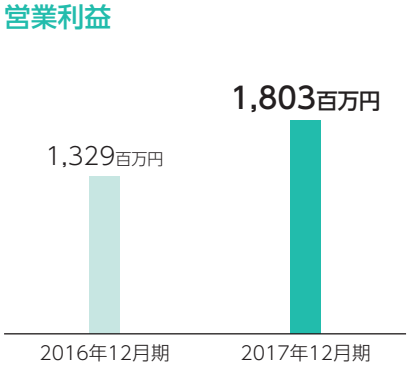
| | |
|---|---|
| 売上収益 | 46,231百万円<br>（前期比　33.6%増） |
| 営業利益 | 1,803百万円<br>（前期比　35.7%増） |

**事業内容**

当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。




国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、ＰＥＯスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、当事業を営む当社がグループ会社の統括機能も果たしており、係るコスト負担が増加しましたが、当事業自体は順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は46,231百万円（前期比33.6%増）、営業利益は1,803百万円（前期比35.7%増）となりました。

# 国内サービス系
## アウトソーシング事業

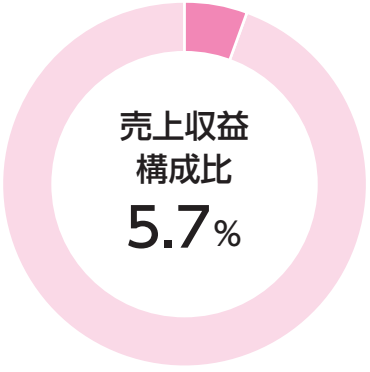


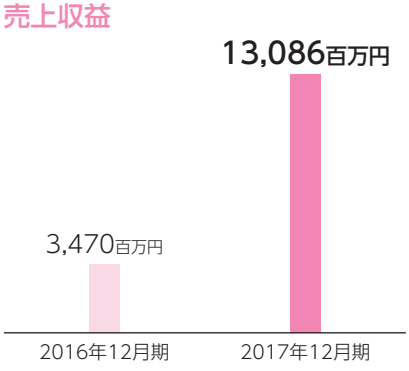
**売上収益**　13,086百万円
（前期比　277.1％増）

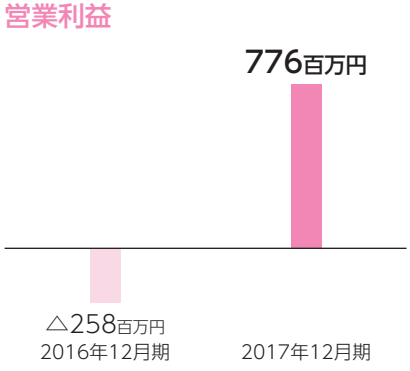
**営業利益**　776百万円
（前期は258百万円の営業損失）

**事業内容**

当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。




国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、当期４月よりアメリカンエンジニアコーポレイションがグループ入りしたことが大きく貢献し、業容を大幅に拡大させて国内事業セグメントで三番目の主力事業に成長し、前期の赤字から一転して大きな利益を計上しました。

以上の結果、売上収益は13,086百万円（前期比277.1％増）、営業利益は776百万円（前期は258百万円の営業損失）となりました。

# 国内管理系
## アウトソーシング事業

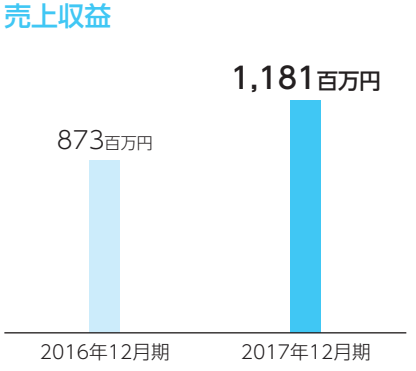


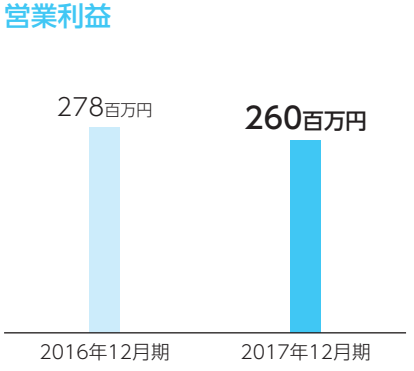
| | |
|---|---|
| 売上収益 | 1,181百万円<br>（前期比　35.2%増） |
| 営業利益 | 260百万円<br>（前期比　6.7%減） |

**事業内容**

当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。



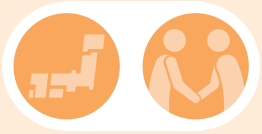




国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありました。一方、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、立ち上げコストが先行したために前年同期比で減益となりましたが、将来の本事業における主力ビジネスへと成長する基盤を整備しました。

以上の結果、売上収益は1,181百万円（前期比35.2%増）、営業利益は260百万円（前期比6.7%減）となりました。

# 国内人材紹介事業



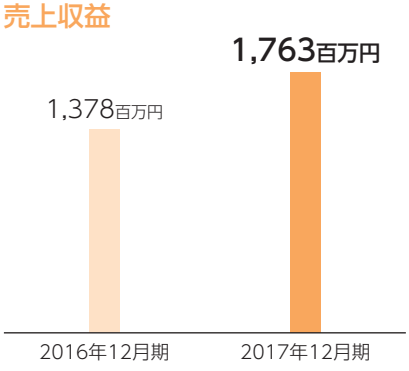
**売上収益**　1,763百万円
（前期比　28.0%増）

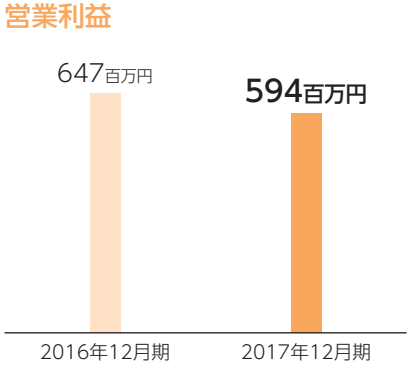
**営業利益**　594百万円
（前期比　7.9%減）

## 事業内容

当社及び当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。




国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。高利益率の大手メーカーが、人材紹介からＰＥＯスキームによる派遣へシフトすることに伴い、高単価の人材紹介が減少し比較的低単価の人材紹介が増えたため、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上収益は1,763百万円（前期比28.0%増）、営業利益は594百万円（前期比7.9%減）となりました。

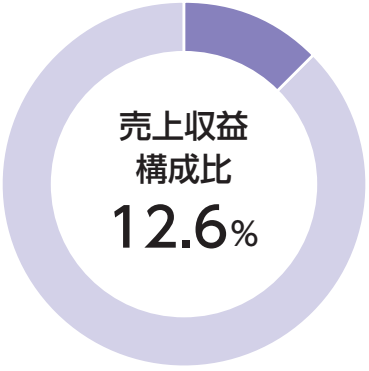
# 海外技術系事業

売上収益　28,925百万円
（前期比　37.6%増）

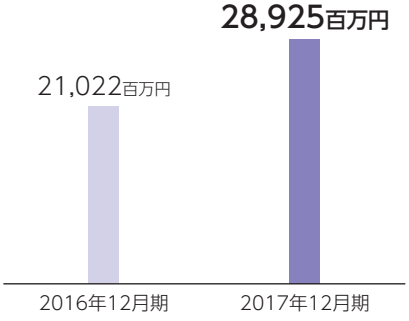
営業利益　1,232百万円
（前期比　78.9%増）

## 事業内容

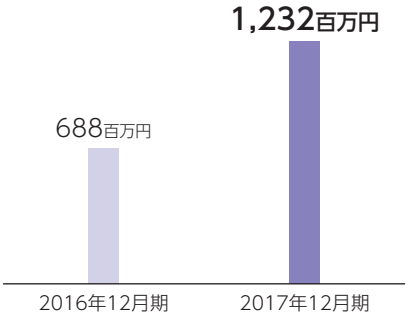
在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にＩＴエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。




売上収益




営業利益




海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しました豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたＩＴ等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は28,925百万円（前期比37.6%増）、営業利益は1,232百万円（前期比78.9%増）となりました。

# 海外製造系及びサービス系事業

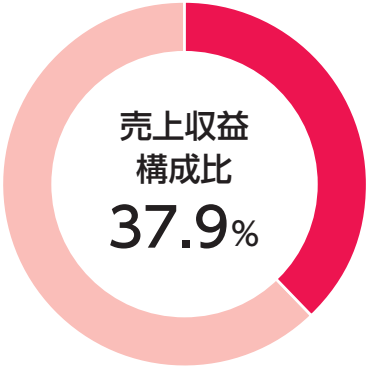


売上収益　87,262百万円
（前期比　171.4%増）

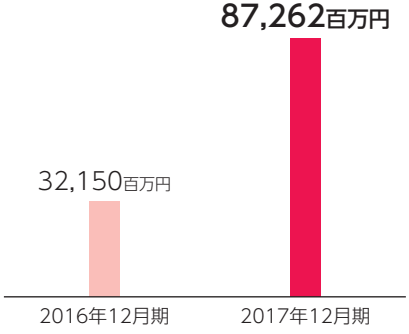
営業利益　3,727百万円
（前期比　170.9%増）

## 事業内容

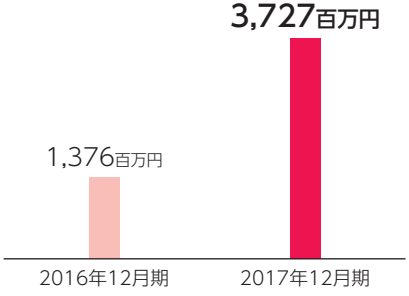
在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのＢＰＯサービスを行っております。




売上収益




営業利益




海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気は日本と比べるとおおむね高い水準であり、当業界の活用ニーズも大きく活況であります。これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、前期の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、豪州や欧州の景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連や南米でのＢＰＯも拡大しており、大幅に業容を拡大させて国内に比肩する主力事業に成長しました。

以上の結果、売上収益は87,262百万円（前期比171.4%増）、営業利益は3,727百万円（前期比170.9%増）となりました。

# その他の事業

売上収益　460百万円
（前期比　23.3%減）

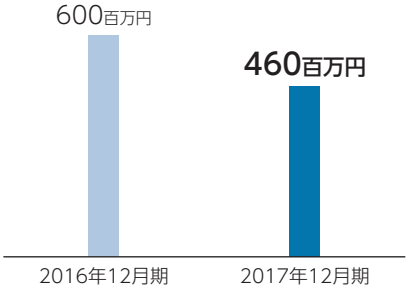
営業利益　35百万円
（前期比　6.8%減）

## 事業内容

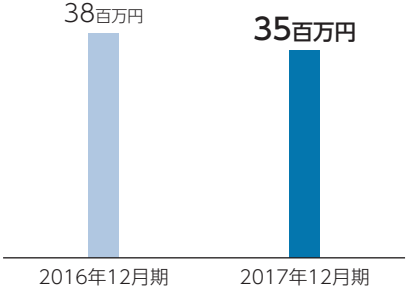
子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。




売上収益




営業利益




その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業が落ち込みましたが、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業や手話教室事業等は堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は460百万円（前期比23.3%減）、営業利益は35百万円（前期比6.8%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主にシステム構築等による総額1,883百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

イ．当連結会計年度において、2016年12月21日付の取締役会決議により発行した第三者割当による行使価額修正条項付第17回新株予約権の行使によって、7,900百万円の資金調達を行っております。

ロ．当連結会計年度において、2016年12月21日付の取締役会決議により発行した第三者割当による行使価額修正条項付第18回新株予約権の行使によって、2,494百万円の資金調達を行っております。

ハ．当連結会計年度において、当社グループにおける今後の事業拡大に向けた資金ニーズへの対応と、既存の借入金の借換を目的として、シンジケートローン方式により23,900百万円を調達しております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

イ．当社は、2017年８月１日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートに福岡営業所の既存取引先の一部事業を譲渡いたしました。

ロ．当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、2017年11月１日を効力発生日として、株式会社エムティーアイにＷＥＢトラン事業を譲渡いたしました。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

イ．当社は、2017年１月１日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ＦＯＳから東海及び北陸地域における労働者派遣事業、業務請負事業及び有料職業紹介事業の一部を譲受けいたしました。

ロ．当社連結子会社である株式会社ＯＳパートナーズは、2017年１月１日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ＦＯＳから関西及び四国地域における労働者派遣事業、業務請負事業及び有料職業紹介事業の一部を譲受けいたしました。

ハ．当社及び当社連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートは、2017年４月３日を効力発生日として、株式会社スタッフジャパンから人材派遣事業を譲受けいたしました。

ニ．当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、2017年７月１日を効力発生日として、株式会社ジェイエスキューブから労働者派遣事業を譲受けいたしました。
ホ．当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、2017年10月１日を効力発生日として、株式会社キュー・システムから労働者派遣事業及び請負事業を譲受けいたしました。
ヘ．当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、2017年12月１日を効力発生日として、株式会社アインザからＩＴエンジニア派遣事業を譲受けいたしました。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

イ．2017年２月１日付で当社連結子会社である株式会社ＯＳパートナーズが、当社連結子会社である株式会社ジェム及び有限会社ジェムを吸収合併しております。
ロ．2017年７月１日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社であるソニカル株式会社を吸収合併しております。
ハ．2017年７月１日付で当社連結子会社である株式会社ＯＳパートナーズが、当社連結子会社である株式会社ツークンフトを吸収合併しております。
ニ．2017年８月１日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である株式会社コンピュータシステム研究所を吸収合併しております。
ホ．2017年11月１日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である株式会社エスティーアイを吸収合併しております。
ヘ．2017年12月１日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスが、当社連結子会社であるダブル・ピー株式会社を吸収合併しております。

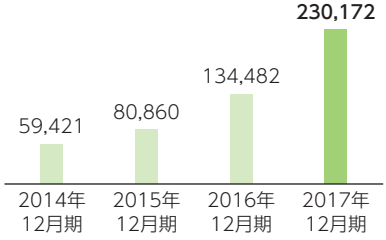
## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

「（４）重要な親会社及び子会社の状況」をご参照ください。

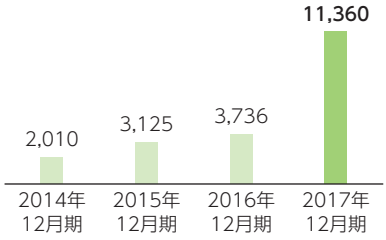
# (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

## ① 企業集団の財産及び損益の状況

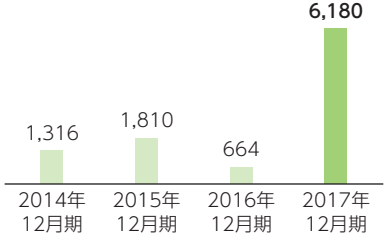
### 売上高または売上収益 (百万円)



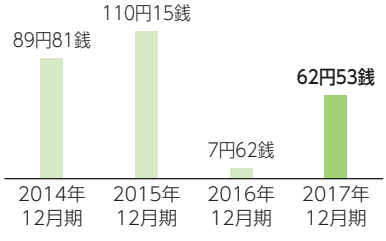

### 営業利益 (百万円)



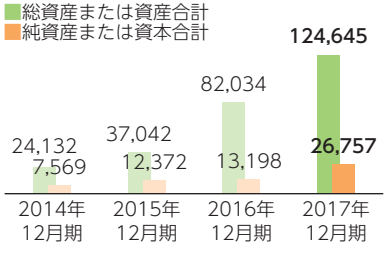

### 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



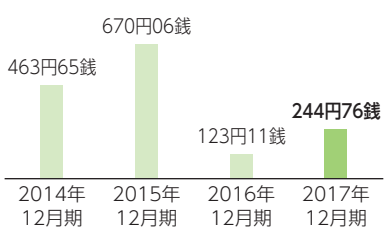

### 1株当たり当期純利益または基本的1株当たり当期利益




### 総資産または資産合計／純資産または資本合計 (百万円)




### 1株当たり純資産または1株当たり親会社所有者帰属持分

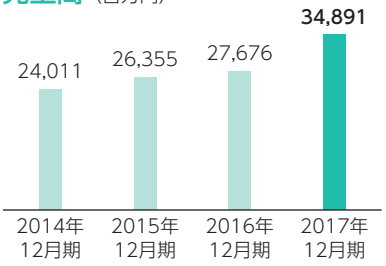



| 区分 | 第18期 (2014年12月期) | 第19期 (2015年12月期) | 第20期 (2016年12月期) | | 第21期 (当連結会計年度) (2017年12月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本基準 | 日本基準 | 日本基準 | IFRS | IFRS |
| 売上高または売上収益 (百万円) | 59,421 | 80,860 | 134,482 | 134,283 | 230,172 |
| 営業利益 (百万円) | 2,010 | 3,125 | 3,736 | 5,563 | 11,360 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円) | 1,316 | 1,810 | 664 | 3,037 | 6,180 |
| 1株当たり当期純利益または基本的1株当たり当期利益 | 89円81銭 | 110円15銭 | 7円62銭 | 34円85銭 | 62円53銭 |
| 総資産または資産合計 (百万円) | 24,132 | 37,042 | 82,034 | 90,355 | 124,645 |
| 純資産または資本合計 (百万円) | 7,569 | 12,372 | 13,198 | 10,001 | 26,757 |
| 1株当たり純資産または1株当たり親会社所有者帰属持分 | 463円65銭 | 670円06銭 | 123円11銭 | 88円20銭 | 244円76銭 |

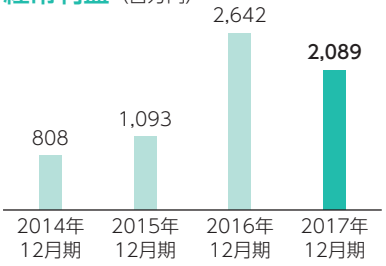
(注) 1. 第21期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第20期のIFRSに準拠した諸数値も併記しております。
2. 科目等の表記が日本基準とIFRSとで異なる場合は、両方を併記しております。
3. 当社は、2017年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益または基本的１株当たり当期利益」及び「１株当たり純資産または１株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

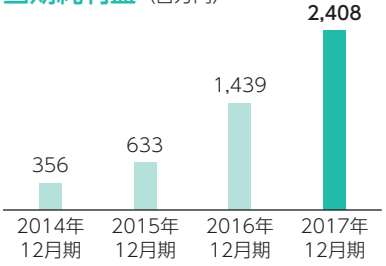
**売上高** (百万円)



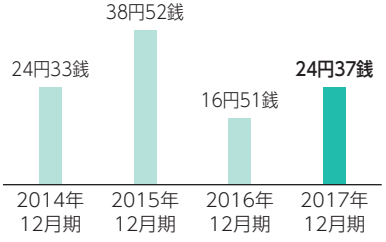

**経常利益** (百万円)



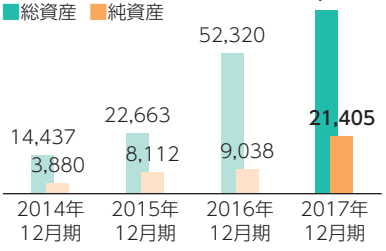

**当期純利益** (百万円)



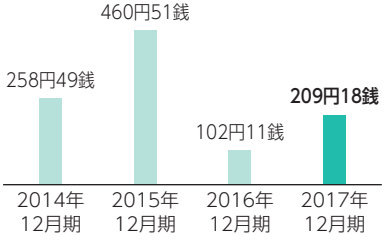

**1株当たり当期純利益**




**総資産／純資産** (百万円)




**1株当たり純資産**




| 区分 | 第18期 (2014年12月期) | 第19期 (2015年12月期) | 第20期 (2016年12月期) | 第21期 (当事業年度) (2017年12月期) |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 (百万円) | 24,011 | 26,355 | 27,676 | 34,891 |
| 経常利益 (百万円) | 808 | 1,093 | 2,642 | 2,089 |
| 当期純利益 (百万円) | 356 | 633 | 1,439 | 2,408 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円33銭 | 38円52銭 | 16円51銭 | 24円37銭 |
| 総資産 (百万円) | 14,437 | 22,663 | 52,320 | 68,526 |
| 純資産 (百万円) | 3,880 | 8,112 | 9,038 | 21,405 |
| 1株当たり純資産 | 258円49銭 | 460円51銭 | 102円11銭 | 209円18銭 |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気は好調であり、欧州も堅調でありますが、中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、宗教や民族の対立に関連した問題、さらには、朝鮮半島をはじめとした核兵器の拡散問題等、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大により先行きの不透明感が拡大しております。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

当社グループでは、このように先行きが不透明な事業環境の中でも、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においても多地域への展開を強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

### ① 変動の激しい事業を補完する体制の構築

国内を中心とした製造系事業は、生産変動の激しい量産工程に対する人材派遣や業務請負を行っている性質上、リーマンショックのような大きな景気後退時には、急激かつ大量の雇用解約が発生するのに対し、景気回復時の増産時には採用が追い付かず、往時の業績に戻ることのできない同業者が散見され、機会損失が非常に大きな問題となっています。

このような状況に対し、当社グループでは、急な大型減産でもグループ全体では黒字を維持しながら雇用解約せずに人材を確保しておき、その後の増産に即時配属して業績を回復できる体制が必要と考えます。そのために製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進し、中期的に国内製造系事業の売上構成比を10%以下にすることを目指してまいります。

### ② 成長機会を逃がさない事業運営体制の構築

日本国内の人口は減少傾向にあるため市場は限定的となり、今後の大きな成長は望めませんが、世界全体では人口は増加傾向にあり、今後30億人増加するともいわれております。当社グループの事業の多くは稼働している人員数に業績が連動しているため、人口が増加し余剰感のある国から不足している国へ、グローバルに人材を流動化させる体制を構築し、この成長ポテンシャル獲得に取り組んでまいります。この体制構築及び運用を実現した暁には、世界一の人材サービス企業への道も拓けると考えており、体制構築に向けた成長投資を推進してまいります。

## ③ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進しており、それらの分野強化に向けたM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。また、国際的な人材流動化を実現するため、必要な経営資源の獲得にもM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に行い、これまで培ってきた当社グループのノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

## ④ ガバナンス体制の強化

積極的なM&Aも行いグローバルに事業拡大している当社グループでは、買収した会社も含めて上場企業のグループ会社にふさわしい健全な経営を行う必要があります。これを継続して実現するため、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを全社に適用し、当社グループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

## ⑤ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力を向上するための教育・育成を徹底しております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

# (4) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率（注）1 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| 株式会社アネブル（注）2 | 100百万円 | % 99.5 [99.5] | 国内技術系アウトソーシング事業<br>その他の事業 |
| 株式会社アールピーエム | 90百万円 | 100.0 | 国内技術系アウトソーシング事業 |
| 株式会社トライアングル | 55百万円 | 100.0 | 国内技術系アウトソーシング事業 |
| 株式会社アウトソーシングテクノロジー（注）2、3 | 483百万円 | 100.0 | 国内技術系アウトソーシング事業 |
| OSセミテック株式会社 | 50百万円 | 100.0 [100.0] | 国内技術系アウトソーシング事業 |
| 株式会社シンクスバンク | 48百万円 | 66.7 [66.7] | 国内技術系アウトソーシング事業 |
| 共同エンジニアリング株式会社 | 50百万円 | 100.0 [100.0] | 国内技術系アウトソーシング事業 |
| 株式会社PEO | 25百万円 | 100.0 | 国内製造系アウトソーシング事業 |
| 株式会社OSパートナーズ | 50百万円 | 100.0 | 国内製造系アウトソーシング事業 |
| 株式会社ORJ | 50百万円 | 90.0 | 国内製造系アウトソーシング事業<br>国内管理系アウトソーシング事業<br>国内人材紹介事業 |
| 株式会社アウトソーシングトータルサポート（注）4、5 | 275百万円 | 100.0 | 国内サービス系アウトソーシング事業 |
| IOD株式会社（注）4 | 25百万円 | 100.0 [100.0] | 国内サービス系アウトソーシング事業 |
| 株式会社アイズ・インターナショナル | 65百万円 | 100.0 | 国内サービス系アウトソーシング事業 |
| アメリカンエンジニアコーポレイション（注）6 | 20万米ドル | 100.0 | 国内サービス系アウトソーシング事業 |
| 株式会社アウトソーシングビジネスサービス（注）7 | 15百万円 | 100.0 | その他の事業 |

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率（注）1 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED | 100豪ドル | 100.0<br>[100.0] | 海外技術系事業 |
| NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED | 1ポンド | 100.0<br>[100.0] | 海外技術系事業 |
| NTRINSIC CONSULTING SPRL | 18,600ユーロ | 100.0<br>[100.0] | 海外技術系事業 |
| J.B.W. GROUP LIMITED | 1,060ポンド | 100.0<br>[100.0] | 海外技術系事業 |
| CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD | 2豪ドル | 76.0 | 海外技術系事業 |
| INDEX CONSULTANTS PTY LTD | 2豪ドル | 76.0 | 海外技術系事業 |
| OS (THAILAND) CO., LTD. | 5百万バーツ | 49.0<br>(51.0) | 海外製造系及びサービス系事業 |
| PT. OS SELNAJAYA INDONESIA | 6,599百万ルピア | 49.0<br>(51.0) | 海外製造系及びサービス系事業 |
| FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD. | 120万米ドル | 100.0<br>[100.0] | 海外製造系及びサービス系事業 |
| FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED | 5百万香港ドル | 100.0<br>[100.0] | 海外製造系及びサービス系事業 |
| OS VIETNAM CO., LTD. | 40万米ドル | 100.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.<br>(注) 8 | 15百万リンギット | 100.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| ALP CONSULTING LIMITED<br>(注) 9、10 | 139百万ルピー | 51.1 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc. | 25万米ドル | 90.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| EXPROCHILE S.A.<br>(注) 11 | 394百万チリペソ | 66.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| HOBAN RECRUITMENT PTY LTD | 2豪ドル | 80.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| OS HRS SDN. BHD.<br>(注) 8、12 | 24百万リンギット | 80.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| OUTSOURCING UK LIMITED | 44百万ポンド | 100.0 | 海外製造系及びサービス系事業 |
| VERACITY OSI UK LIMITED<br>(注) 13 | 100ポンド | 82.5<br>[82.5] | 海外製造系及びサービス系事業 |
| LIBERATA UK LIMITED | 2百万ポンド | 100.0<br>[100.0] | 海外製造系及びサービス系事業 |
| Orizon GmbH<br>(注) 14 | 24万ユーロ | 100.0<br>[100.0] | 海外製造系及びサービス系事業 |

（注） 1. 当社の議決権比率の［ ］内は、間接所有割合を内数で示し、（ ）内は緊密な者または同意している者の所有割合を外数で示しております。
2. 2017年１月４日付で当社連結子会社である株式会社アネブルの株式24,079株を当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに譲渡しております。
3. 2017年８月１日付で当社連結子会社である株式会社コンピュータシステム研究所は当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
4. 2017年３月１日付で当社連結子会社であるＩＯＤグループ株式会社が、当社連結子会社であるＩＯＤ株式会社の全株式を当社連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートに譲渡しております。
5. 2017年12月28日を払込期日とする株式会社アウトソーシングトータルサポートの募集株式の発行に際し、その全てとなる7,000株を引受けて取得いたしました。
6. 2017年４月３日付でアメリカンエンジニアコーポレイションの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
7. 2017年12月１日付で当社連結子会社であるダブル・ピー株式会社は当社連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスと合併しております。
8. 2017年１月31日付で施行されたマレーシア新会社法にて額面株式制度が廃止されたことから、資本金が変更となっております。
9. 2017年５月15日付で当社連結子会社であるALP CONSULTING LIMITEDの株式1,000株を追加取得し、持株比率が51.1%となっております。
10. 2017年12月28日付で当社連結子会社であるALP CONSULTING LIMITEDが、当社連結子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES INCの全株式を譲渡したことにより、当社連結子会社及び連結の範囲から除外しております。
11. 2017年７月10日付で当社連結子会社であるEXPROCHILE S.A.の株式2,621株を追加取得し、持株比率が75.3%となっております。また、同年12月４日付で同社の株式1,004株を譲渡したことにより、持株比率が66.0%となっております。
12. 2017年８月３日付で当社連結子会社であるOS HRS SDN. BHD.の株式1,333,333株を追加取得し、持株比率が70.0%となっております。また、同年12月４日付で同社の株式1,333,333株を追加取得し、持株比率が80.0%となっております。
13. 2017年６月８日付で当社連結子会社であるALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDは、VERACITY OSI UK LIMITEDに商号を変更しております。
14. 2017年１月４日付で当社連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHがOrizon Holding GmbHの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより同社の子会社であるOrizon GmbH、jobs in time medical GmbH、Orizon Hamburg GmbH、Orizon Projekt GmbH、Plumer Konstruktionen GmbHが新たに当社連結子会社となっております。
15. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
16. 上記に記載の重要な子会社等を含め、当連結会計年度末の連結子会社の数は98社であり、持分法適用会社はありません。

# (5) 主要な営業所等（2017年12月31日現在）

## ① 当　社

| | | |
|---|---|---|
| 本　　社 | 東京都千代田区丸の内一丁目８番３号 | |
| 本　　部 | 静岡市葵区紺屋町１７番地の１ | |
| 営 業 所 | 千歳営業所（北海道） | 仙台営業所（宮城県） |
| | 庄内営業所（山形県） | 長岡営業所（新潟県） |
| | 茨城営業所（茨城県） | 群馬営業所（群馬県） |
| | さいたま営業所（埼玉県） | 千葉営業所（千葉県） |
| | 横浜営業所（神奈川県） | 富士営業所（静岡県） |
| | 静岡営業所（静岡県） | 浜松営業所（静岡県） |
| | 豊橋営業所（愛知県） | 刈谷営業所（愛知県） |
| | 一宮営業所（愛知県） | 四日市営業所（三重県） |
| | 富山営業所（富山県） | 大阪営業所（大阪府） |
| | 滋賀営業所（滋賀県） | 福知山営業所（京都府） |
| | 広島営業所（広島県） | 福岡営業所（福岡県） |

## ② 子会社

| | |
|---|---|
| 株式会社アネブル | 愛知県刈谷市 |
| 株式会社アールピーエム | 東京都新宿区 |
| 株式会社トライアングル | 東京都新宿区 |
| 株式会社アウトソーシングテクノロジー | 東京都千代田区 |
| ＯＳセミテック株式会社 | 東京都千代田区 |
| 株式会社シンクスバンク | 東京都渋谷区 |
| 共同エンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区 |
| 株式会社ＰＥＯ | 名古屋市中村区 |

| | |
|---|---|
| 株式会社ＯＳパートナーズ | 大阪市都島区 |
| 株式会社ＯＲＪ | 大阪市北区 |
| 株式会社アウトソーシングトータルサポート | 東京都千代田区 |
| ＩＯＤ株式会社 | 東京都千代田区 |
| 株式会社アイズ・インターナショナル | 東京都渋谷区 |
| アメリカンエンジニアコーポレイション | 米国 |
| 株式会社アウトソーシングビジネスサービス | 東京都千代田区 |
| BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED | オーストラリア |
| NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED | 英国 |
| NTRINSIC CONSULTING SPRL | ベルギー |
| J.B.W. GROUP LIMITED | 英国 |
| CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD | オーストラリア |
| INDEX CONSULTANTS PTY LTD | オーストラリア |
| OS（THAILAND）CO., LTD. | タイ |
| PT. OS SELNAJAYA INDONESIA | インドネシア |
| FARO RECRUITMENT（CHINA）.,CO, LTD. | 中国 |
| FARO RECRUITMENT（HONG KONG）CO., LIMITED | 香港 |
| OS VIETNAM CO., LTD. | ベトナム |
| SANSHIN（MALAYSIA）SDN. BHD. | マレーシア |
| ALP CONSULTING LIMITED | インド |
| OUTSOURCING（CAMBODIA）Inc. | カンボジア |
| EXPROCHILE S.A. | チリ |
| HOBAN RECRUITMENT PTY LTD | オーストラリア |
| OS HRS SDN. BHD. | マレーシア |
| OUTSOURCING UK LIMITED | 英国 |
| VERACITY OSI UK LIMITED | 英国 |
| LIBERATA UK LIMITED | 英国 |
| Orizon GmbH | ドイツ |

# (6) 使用人の状況 (2017年12月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| セグメント区分 | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---|---|---|
| 国内技術系アウトソーシング事業 | 9,332名 | 2,788名増 |
| 国内製造系アウトソーシング事業 | 11,829名 | 2,218名増 |
| 国内サービス系アウトソーシング事業 | 3,194名 | 1,509名増 |
| 国内管理系アウトソーシング事業 | 161名 | 75名増 |
| 国内人材紹介事業 | 4名 | 4名減 |
| 海外技術系事業 | 2,189名 | 146名増 |
| 海外製造系及びサービス系事業 | 36,869名 | 11,489名増 |
| その他の事業 | 64名 | 13名増 |
| 合計 | 63,642名 | 18,234名増 |

(注) 1. 企業集団の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。

2. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「国内技術系アウトソーシング事業」が2,788名、「国内製造系アウトソーシング事業」が2,218名、「海外技術系事業」が146名、「海外製造系及びサービス系事業」が11,489名増加しておりますが、これは受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 8,527名 | 1,802名増 | 39.0歳 | 2.4年 |

(注) 当社の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。

## (7) 主要な借入先の状況（2017年12月31日現在）

| 借入先 | 借入額 |
|---|---|
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 5,760百万円 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 5,700百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,749百万円 |
| 株式会社静岡銀行 | 4,130百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 2,641百万円 |

（注） 1. 株式会社あおぞら銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式会社からの借入額には、シンジケートローンによる借入額が一部含まれております。
2. 株式会社あおぞら銀行を幹事とするシンジケートローンは以下のとおりであります。
シンジケートローン（13,900百万円）金融機関15社
3. 株式会社三井住友銀行を幹事とするシンジケートローンは以下のとおりであります。
シンジケートローン（10,000百万円）金融機関６社
4. 三井住友信託銀行株式会社を幹事とするシンジケートローンは以下のとおりであります。
シンジケートローン（3,900百万円）金融機関３社

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 2 会社の現況

## （1）株式の状況（2017年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　普通株式　160,000,000株

（注）2017年10月１日付にて実施した株式分割（１株を５株に分割）に伴い、発行可能株式総数は128,000,000株増加しております。

② 発行済株式の総数　普通株式　101,968,000株（自己株式490株を含む）

（注）1. 2017年10月１日付にて実施した株式分割（１株を５株に分割）に伴い、発行済株式の総数は81,518,000株増加しております。

2. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は14,678,000株増加しております。

③ 株主数　18,882名（前期末比8,372名増）

④ 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 土井春彦 | 18,738,500株 | 18.38% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） | 7,464,900株 | 7.32% |
| THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 | 5,493,147株 | 5.39% |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） | 4,043,400株 | 3.97% |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM | 3,370,000株 | 3.30% |
| 道林昌彦 | 2,500,000株 | 2.45% |
| THE BANK OF NEW YORK 133612 | 1,686,000株 | 1.65% |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT | 1,640,000株 | 1.61% |
| 土井千春 | 1,550,000株 | 1.52% |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 1,545,589株 | 1.52% |

（注）　持株比率は自己株式（490株）を控除して計算しております。

# (2) 新株予約権等の状況

## ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2017年12月31日現在)

2015年２月２日付の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数
　　396個
・新株予約権の目的となる株式の数
　　198,000株（新株予約権１個につき500株）
・新株予約権の払込金額
　　無償
・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
　　１個当たり　202,000円（１株当たり　404円）
・新株予約権を行使することができる期間
　　2017年３月１日から2020年２月29日まで
・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
　　１株当たり　202円
・新株予約権の行使の条件
　（ⅰ）新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
　（ⅱ）その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

| | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|---|---|---|---|
| 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く） | 366個 | 183,000株 | 4名 |
| 取締役（監査等委員である社外取締役） | 30個 | 15,000株 | 1名 |

(注)　1. 上記のうち、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）１名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
　　2. 2017年10月１日付で行った１株を５株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」は調整されております。

## ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

# (3) 会社役員の状況

## ① 取締役の状況 (2017年12月31日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役会長兼社長 | 土井春彦 | 社長室・内部監査室担当、㈲トリリオン取締役社長 |
| 取締役副社長 | 鈴木一彦 | 経営管理本部長、その他の事業（特例子会社）担当、㈱アウトソーシングテクノロジー取締役、共同エンジニアリング㈱取締役、アメリカンエンジニアコーポレイション取締役、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役、NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役、J.B.W. GROUP LIMITED取締役、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD取締役、INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役、EXPROCHILE S.A.取締役、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役、VERACITY OSI UK LIMITED取締役、LIBERATA UK LIMITED取締役 |
| 専務取締役 | 茂手木雅樹 | 技術統括本部長、国内技術系アウトソーシング事業・海外技術系事業・その他の事業（特例子会社を除く）担当、㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長、ＯＳセミテック㈱代表取締役社長、㈱シンクスバンク代表取締役社長、共同エンジニアリング㈱代表取締役、㈱アネブル取締役、㈱アールピーエム取締役、㈱トライアングル取締役、アメリカンエンジニアコーポレイション取締役、BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED取締役、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役、NTRINSIC CONSULTING SPRL取締役、J.B.W. GROUP LIMITED取締役、CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD取締役、INDEX CONSULTANTS PTY LTD取締役、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役、OUTSOURCING UK LIMITED取締役、VERACITY OSI UK LIMITED取締役、LIBERATA UK LIMITED取締役 |
| 専務取締役 | 中本敦 | 製造・サービス統括本部長、国内製造系アウトソーシング事業・国内人材紹介事業・海外製造系及びサービス系事業統括、国内サービス系アウトソーシング事業・国内管理系アウトソーシング事業担当、OS (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長、㈱ＰＥＯ取締役、㈱ＯＳパートナーズ取締役、㈱ＯＲＪ取締役、㈱アウトソーシングトータルサポート取締役、ＩＯＤ㈱取締役、㈱アイズ・インターナショナル取締役、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED取締役、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.取締役、ALP CONSULTING LIMITED取締役、EXPROCHILE S.A.取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役 |
| 取締役 | 古賀英一 | 製造・サービス統括副本部長、海外製造系及びサービス系事業担当、OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.代表取締役、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.取締役、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA監査役 |

| 地　　位 | 氏　　名 | 担　当　及　び　重　要　な　兼　職　の　状　況 |
|---|---|---|
| 取締役（常勤監査等委員） | 大　髙　　洋 | ㈱アウトソーシングテクノロジー監査役 |
| 取締役（監査等委員） | 福　島　　正 | ㈱アネブル監査役、ＯＳセミテック㈱監査役、㈱ＰＥＯ監査役、㈱ＯＲＪ監査役 |
| 取締役（監査等委員） | 小　林　藤　雄 | 共同エンジニアリング㈱監査役、㈱アウトソーシングトータルサポート監査役、㈱アイズ・インターナショナル監査役 |
| 取締役（監査等委員） | 西　澤　健　治 | ㈱アールピーエム監査役、㈱トライアングル監査役、㈱ＯＳパートナーズ監査役 |

（注）1. 取締役（常勤監査等委員）大髙洋氏、取締役（監査等委員）福島正氏及び取締役（監査等委員）小林藤雄氏は、社外取締役であります。
2. 2017年３月29日付で取締役の地位を以下のとおり変更しております。
・取締役中本敦氏は取締役から専務取締役に就任いたしました。
3. 取締役（常勤監査等委員）大髙洋氏は、長年経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために大髙洋氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は取締役（常勤監査等委員）大髙洋氏、取締役（監査等委員）福島正氏及び取締役（監査等委員）小林藤雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

## ③ 取締役の報酬等の額

| 区　　分 | 支給人員 | 支給額 |
|---|---|---|
| | 名 | 百万円 |
| 取締役（監査等委員を除く。） | 5 | 253 |
| （うち社外取締役） | (−) | (−) |
| 取締役（監査等委員） | 4 | 37 |
| （うち社外取締役） | (3) | (29) |
| 合計 | 9 | 291 |
| （うち社外役員） | (3) | (29) |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年３月25日開催の第19期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、ストックオプションによる報酬額を含んでおります。
4. 社外役員が当社の子会社等から支給された役員報酬等はありません。

## ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区　　分 | 氏　　名 | 重要な兼職の状況 | 当社と兼職先との関係 |
|---|---|---|---|
| 取締役（常勤監査等委員） | 大髙　洋 | ㈱アウトソーシングテクノロジー監査役 | 子会社 |
| 取締役（監査等委員） | 福島　正 | ㈱アネブル監査役、ＯＳセミテック㈱監査役、㈱ＰＥＯ監査役、㈱ＯＲＪ監査役 | 子会社 |
| 取締役（監査等委員） | 小林藤雄 | 共同エンジニアリング㈱監査役、㈱アウトソーシングトータルサポート監査役、㈱アイズ・インターナショナル監査役 | 子会社 |

ロ．会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係

該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

| 区　　分 | 氏　　名 | 取締役会<br>出席回数 | 監査等委員会<br>出席回数 |
|---|---|---|---|
| 取締役（常勤監査等委員） | 大　髙　　洋 | 20回中20回 | 14回中14回 |
| 取締役（監査等委員） | 福　島　　正 | 20回中20回 | 14回中14回 |
| 取締役（監査等委員） | 小　林　藤　雄 | 20回中20回 | 14回中14回 |

（注）　上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が14回ございました。

・取締役会、監査等委員会における発言状況

各取締役（監査等委員）は、取締役会においてそれぞれの得意分野の見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うほか、代表取締役との意見交換会を定期的に行う等、それぞれの得意分野の知見を活かした活動を行っております。

## (4) 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

| | 報　酬　等　の　額 |
|---|---|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 88百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 190百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、財務調査等に関する合意された手続業務を有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

## 1. 当社及びグループ会社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ)及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 法令及び定款の遵守に関する基本行動規範として「アウトソーシンググループ企業倫理行動規範」を定め、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
(2) 取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止する。
(3) 法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、公正な第三者機関に委託した「内部通報制度」を設け効果的な運用を図る。
(4) 内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとり、その結果を社長及び監査等委員に報告する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役、監査等委員及び会計監査人等からの閲覧要請があった場合には、各部門長が中心となり、情報の収集、提出を行う体制とする。

## 3. 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 経営管理本部を当社及びグループ会社のリスク対応統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。
(2) 当社は、「グローバルガバナンス・ポリシー」に基づき、ガバナンスの強化に加え、当社主導によるリスクマネジメント体制を構築することで一元的なリスクの把握と管理を行うべく、一定の基準によるリスクアセスメント等を通じてリスクを最小限に留める体制を整える。
(3) 当社は、「関係会社反腐敗行為規程」に基づき、反腐敗行為への規制を徹底することで、贈収賄等の反腐敗行為によるリスクを最低限に留める体制を整える。

(4)当社及びグループ会社に不測の事態が発生したときは、当社社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整える。
(5)当社は、不測の事態や危機の発生時に当社及びグループ会社の事業の継続を図るため、業務継続計画（ＢＣＰ）を策定し、当社及びグループ会社の役職員に周知する。

## 4. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当社及びグループ会社の取締役会を原則として毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、当該会社及びその傘下となるグループ会社の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を監督する。
(2)取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保する。
(3)当社経営にかかる重要事項を審議する機関として、常勤取締役、常務執行役員で構成する経営会議を設置し、原則として毎月２回開催するほか、必要に応じて適宜開催することで、業務執行の効率化、意思決定の迅速化を図る。

## 5. 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

(1)当社は「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ会社を管掌する部門の役割を明確にし、グループ会社取締役及び使用人の業務執行状況を監視･監督する。
(2)当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ会社にこれに準拠した体制を構築させる。
(3)グループ会社の経営活動上の重要な意思決定事項は、当社取締役会及び経営会議に報告し、承認を得ることとする。
(4)各グループ会社から少なくとも毎月１回経営状況について報告を受けるとともに、常勤取締役、常務執行役員及びグループ各社の代表取締役で構成するグループ経営に関する経営会議を必要に応じて開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図る。
(5)当社の内部監査室は、定期的にグループ会社の業務監査及び会計監査等を実施し、その結果を社長及び監査等委員に報告する。

## 6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置かないが、今後の状況に応じて監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議のうえ、設置するものとする。

(2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、その使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動及び人事考課・懲戒処分については、監査等委員会の意見を斟酌して行うものとする。

## 7. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(1) 監査等委員は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。

(2) 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に報告しなければならない。

## 8. 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当社及びグループ各社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の役員及び使用人に周知徹底する。

## 9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会と社長及び他の取締役は、相互の意思疎通を図るため、適宜に意見交換会を開催する。

(2) 監査等委員会は、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査等委員会監査の実効性確保を図るものとする。

(3) 監査等委員会と内部監査室は、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき協議及び意見交換を行い、連携して監査にあたるものとする。

(4) 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
(5) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

## 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

## 11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを「アウトソーシンググループ企業倫理行動規範」に定め、基本方針とする。また、反社会的勢力対策規程を制定し、経営管理本部統括のもと反社会的勢力対応マニュアルに基づく管理を徹底するとともに、適宜に警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応する。

# (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

## 1．コンプライアンス体制

(1) 海外グループ会社の増加に伴い、企業倫理行動規範のグローバル対応を行うため、「アウトソーシンググループ企業倫理行動規範」として内容について全面改定し、周知いたしました。また、当社及び国内グループ会社全社員に対し、アウトソーシンググループ企業倫理行動規範、ソーシャルメディア利用行動指針、個人情報保護指針等、遵守すべき規範・指針を印刷した携帯用カードを配付しております。

(2) 国内外の全グループ会社共通の規程として、「関係会社反腐敗行為規程」を制定し、内容について集合研修及びＥラーニングによる研修を実施し、規程の周知徹底と実効性の確保を図っております。

(3) 内部通報制度については、国内グループ会社も対象とする内部通報窓口として「コンプライアンス　ホットライン」を公正な第三者機関に設けており、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知し、通報があった場合の調査及び適切な措置の実行を当社法務部が行う体制を整えております。

## 2．リスク管理体制

(1) リスク管理体制統括管理部門である経営管理本部が主導し、リスク管理・運営を行う総務部と各グループ会社のリスク担当者との連絡体制・管理体制を構築しており、定例連絡会を開催するほか、第三者によるリスクアセスメントの実施など、緊密な連携による適切な対応を行っております。

(2) 新たに制定したグローバルガバナンス・ポリシーにより国内外のグループ会社を含めたガバナンスに関する基本方針を定めたほか、同ポリシーに基づく潜在リスク管理活動として、全社的リスク一覧とグループ内部統制標準「Minimum Control Requirements」を制定し、業務プロセスレベルにおいても一定のリスク管理が行える体制を実現いたしました。

(3) 内部監査室が内部監査規程に基づき、内部監査計画書に沿って当社及び各グループ会社の内部監査を実施、リスク状況を把握・監視しており、内部監査報告書及び監査等委員への報告等を通じて当社取締役に対して報告がなされております。

## 3．当社グループ会社経営管理体制

(1)関係会社管理規程において、当社取締役会・経営会議・担当役員のうち、規定された機関での承認を得ることを定めており、経営に影響のある規定事項の全項目について、本規程に基づいた承認手続きが適正にとられております。また、新法の施行やグループ構成の変化、新たな事業分野への進出等に伴い、当社グループの実情に則した最適な規程とするため、定期的に改定を行うことで適切かつ迅速な意思決定のできるグループ管理体制の強化を図っております。

(2)各グループ会社の業績報告を含めた経営状況の報告及びグループ会社にかかる意思決定を行う場として毎月１回開催していた経営会議を定例的に毎月２回開催とし、タイムリーなグループ経営状況の把握が可能な体制を構築したほか、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

## 4．取締役の職務執行について

当社及び各グループ会社は、取締役会を定例で開催し、また必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、業績の報告及び経営上の重要事項の承認等を行っており、本取締役会に監査等委員または監査役も出席することで、取締役の業務執行の状況を監査しております。

## 5．監査等委員の職務執行について

常勤監査等委員を含む監査等委員２名が経営会議、常勤監査等委員を含む監査等委員４名全員が取締役会へ出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書 (2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産 | |
|---|---|
| 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **59,312** |
| 現金及び現金同等物 | 19,108 |
| 営業債権及びその他の債権 | 34,390 |
| 棚卸資産 | 1,373 |
| その他の金融資産 | 1,714 |
| その他の流動資産 | 2,727 |
| **非流動資産** | **65,333** |
| 有形固定資産 | 6,922 |
| のれん | 39,239 |
| 無形資産 | 10,936 |
| その他の金融資産 | 3,137 |
| その他の非流動資産 | 2,096 |
| 繰延税金資産 | 3,003 |
| **資産合計** | **124,645** |

| 負債 | |
|---|---|
| 科目 | 金額 |
| **流動負債** | **51,594** |
| 営業債務及びその他の債務 | 23,758 |
| 社債及び借入金 | 14,354 |
| その他の金融負債 | 1,869 |
| 未払法人所得税等 | 4,659 |
| その他の流動負債 | 6,954 |
| **非流動負債** | **46,294** |
| 社債及び借入金 | 33,727 |
| その他の金融負債 | 5,740 |
| 退職給付に係る負債 | 3,289 |
| 引当金 | 705 |
| その他の非流動負債 | 98 |
| 繰延税金負債 | 2,735 |
| **負債合計** | **97,888** |
| **資本** | |
| **資本金** | **7,131** |
| **資本剰余金** | **8,843** |
| **自己株式** | **△0** |
| **その他の資本剰余金** | **△5,814** |
| **その他の資本の構成要素** | **741** |
| **利益剰余金** | **14,057** |
| **親会社の所有者に帰属する持分合計** | **24,958** |
| **非支配持分** | **1,799** |
| **資本合計** | **26,757** |
| **負債及び資本合計** | **124,645** |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書（2017年１月１日から2017年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 売上収益 | **230,172** |
| 売上原価 | **△184,356** |
| 売上総利益 | **45,816** |
| 販売費及び一般管理費 | △34,786 |
| その他の営業収益 | 660 |
| その他の営業費用 | △330 |
| 営業利益 | **11,360** |
| 金融収益 | 362 |
| 金融費用 | △1,327 |
| 税引前利益 | **10,395** |
| 法人所得税費用 | △3,466 |
| 当期利益 | **6,929** |
| | |
| 当期利益の帰属 | |
| 親会社の所有者 | 6,180 |
| 非支配持分 | 749 |
| 当期利益 | 6,929 |

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結持分変動計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本剰余金 | 在外営業活動体の換算差額 | 売却可能金融資産の公正価値の純変動 |
| 2017年1月1日時点の残高 | 1,759 | 3,502 | △0 | △4,717 | △1,403 | 167 |
| 当期利益 | | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | | 1,864 | 116 |
| 当期包括利益合計 | – | – | – | – | 1,864 | 116 |
| 新株の発行 | 5,372 | 5,372 | | △145 | | |
| 株式発行費用 | | △31 | | | | |
| 新株予約権の発行 | | | | 85 | | |
| 配当金 | | | | | | |
| 株式報酬取引 | | | | 9 | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | | | |
| その他の増減 | | | | | | |
| 所有者による拠出及び所有者への分配合計 | 5,372 | 5,341 | – | △51 | – | – |
| 企業結合等による変動 | | | | △1,046 | △3 | |
| 子会社に対する所有持分の変動額合計 | – | – | – | △1,046 | △3 | – |
| 所有者との取引額合計 | 5,372 | 5,341 | – | △1,097 | △3 | – |
| 2017年12月31日時点の残高 | 7,131 | 8,843 | △0 | △5,814 | 458 | 283 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の資本の構成要素 | | 利益剰余金 | 合計 | | |
| | 確定給付型退職給付制度の再測定額 | 合計 | | | | |
| 2017年１月１日時点の残高 | － | △1,236 | 8,391 | 7,699 | 2,302 | 10,001 |
| 当期利益 | | | 6,180 | 6,180 | 749 | 6,929 |
| その他の包括利益 | 206 | 2,186 | | 2,186 | 73 | 2,259 |
| 当期包括利益合計 | 206 | 2,186 | 6,180 | 8,366 | 822 | 9,188 |
| 新株の発行 | | | | 10,599 | | 10,599 |
| 株式発行費用 | | | | △31 | | △31 |
| 新株予約権の発行 | | | | 85 | | 85 |
| 配当金 | | | △733 | △733 | △455 | △1,188 |
| 株式報酬取引 | | | | 9 | | 9 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | △206 | △206 | 206 | － | | － |
| その他の増減 | | | 1 | 1 | | 1 |
| 所有者による拠出及び所有者への分配合計 | △206 | △206 | △526 | 9,930 | △455 | 9,475 |
| 企業結合等による変動 | | △3 | 12 | △1,037 | △870 | △1,907 |
| 子会社に対する所有持分の変動額合計 | － | △3 | 12 | △1,037 | △870 | △1,907 |
| 所有者との取引額合計 | △206 | △209 | △514 | 8,893 | △1,325 | 7,568 |
| 2017年12月31日時点の残高 | － | 741 | 14,057 | 24,958 | 1,799 | 26,757 |

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | |
|---|---|
| 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **10,895** |
| 現金及び預金 | 1,713 |
| 受取手形 | 539 |
| 売掛金 | 4,004 |
| 貯蔵品 | 22 |
| 預け金 | 11 |
| 前払費用 | 440 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,060 |
| 関係会社立替金 | 818 |
| 繰延税金資産 | 38 |
| その他 | 404 |
| 貸倒引当金 | △158 |
| **固定資産** | **57,631** |
| **有形固定資産** | **999** |
| 建物 | 672 |
| 構築物 | 13 |
| 車両運搬具 | 14 |
| 工具、器具及び備品 | 65 |
| 土地 | 220 |
| リース資産 | 13 |
| **無形固定資産** | **878** |
| のれん | 262 |
| ソフトウェア | 536 |
| ソフトウェア仮勘定 | 64 |
| リース資産 | 1 |
| その他 | 13 |
| **投資その他の資産** | **55,754** |
| 投資有価証券 | 232 |
| 関係会社株式 | 44,836 |
| 出資金 | 5 |
| 関係会社長期貸付金 | 9,853 |
| 長期前払費用 | 107 |
| 敷金保証金 | 1,158 |
| その他 | 81 |
| 貸倒引当金 | △520 |
| **資産合計** | **68,526** |

| 負債の部 | |
|---|---|
| 科目 | 金額 |
| **流動負債** | **18,094** |
| 短期借入金 | 3,000 |
| 関係会社短期借入金 | 3,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,941 |
| リース債務 | 4 |
| 未払金 | 3,098 |
| 未払費用 | 46 |
| 未払法人税等 | 396 |
| 未払消費税等 | 736 |
| 預り金 | 64 |
| その他 | 5 |
| **固定負債** | **29,026** |
| 長期借入金 | 28,127 |
| リース債務 | 10 |
| 退職給付引当金 | 241 |
| 繰延税金負債 | 448 |
| その他 | 198 |
| **負債合計** | **47,121** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | **21,321** |
| **資本金** | **7,130** |
| **資本剰余金** | **8,830** |
| 資本準備金 | 7,241 |
| その他資本剰余金 | 1,589 |
| **利益剰余金** | **5,360** |
| その他利益剰余金 | 5,360 |
| 別途積立金 | 105 |
| 繰越利益剰余金 | 5,255 |
| **自己株式** | **△0** |
| **評価・換算差額等** | **8** |
| **その他有価証券評価差額金** | **8** |
| **新株予約権** | **74** |
| **純資産合計** | **21,405** |
| **負債純資産合計** | **68,526** |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **34,891** |
| **売上原価** | | **25,875** |
| **売上総利益** | | **9,015** |
| **販売費及び一般管理費** | | **7,837** |
| **営業利益** | | **1,177** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 152 | |
| 受取配当金 | 461 | |
| 不動産賃貸料 | 321 | |
| 為替差益 | 880 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 78 | |
| その他 | 36 | 1,929 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 254 | |
| 不動産賃貸原価 | 303 | |
| 支払手数料 | 396 | |
| その他 | 64 | 1,018 |
| **経常利益** | | **2,089** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 0 | |
| 子会社株式売却益 | 1,588 | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 1,591 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除売却損 | 1 | |
| 関係会社株式評価損 | 51 | |
| 子会社株式売却損 | 21 | 74 |
| **税引前当期純利益** | | **3,606** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 732 | |
| 法人税等調整額 | 465 | 1,197 |
| **当期純利益** | | **2,408** |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 2017年1月1日　残高 | 1,759 | 1,870 | 1,589 | 3,459 | 105 | 3,580 | 3,685 | △0 | 8,904 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,371 | 5,371 | | 5,371 | | | | | 10,742 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △733 | △733 | | △733 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,408 | 2,408 | | 2,408 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 5,371 | 5,371 | － | 5,371 | － | 1,674 | 1,674 | － | 12,417 |
| 2017年12月31日　残高 | 7,130 | 7,241 | 1,589 | 8,830 | 105 | 5,255 | 5,360 | △0 | 21,321 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 2017年1月1日　残高 | 9 | 9 | 125 | 9,038 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 10,742 |
| 剰余金の配当 | | | | △733 |
| 当期純利益 | | | | 2,408 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △0 | △0 | △50 | △51 |
| 事業年度中の変動額合計 | △0 | △0 | △50 | 12,366 |
| 2017年12月31日　残高 | 8 | 8 | 74 | 21,405 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年３月２日

株式会社アウトソーシング
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士 **桃木秀一** ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士 **加藤博久** ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士 **山崎光隆** ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの2017年１月１日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

**連結計算書類に対する経営者の責任**

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社アウトソーシング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年３月２日

株式会社アウトソーシング
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士 **桃木秀一** ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士 **加藤博久** ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士 **山崎光隆** ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの2017年１月１日から2017年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査等委員会の監査報告

### 監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2017年１月１日から2017年12月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

**1．監査の方法及びその内容**

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

（1）　監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

（2）　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

**2. 監査の結果**

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年3月2日

株式会社アウトソーシング　監査等委員会

常勤監査等委員 **大髙　洋** ㊞

監査等委員 **福島　正** ㊞

監査等委員 **小林藤雄** ㊞

監査等委員 **西澤健治** ㊞

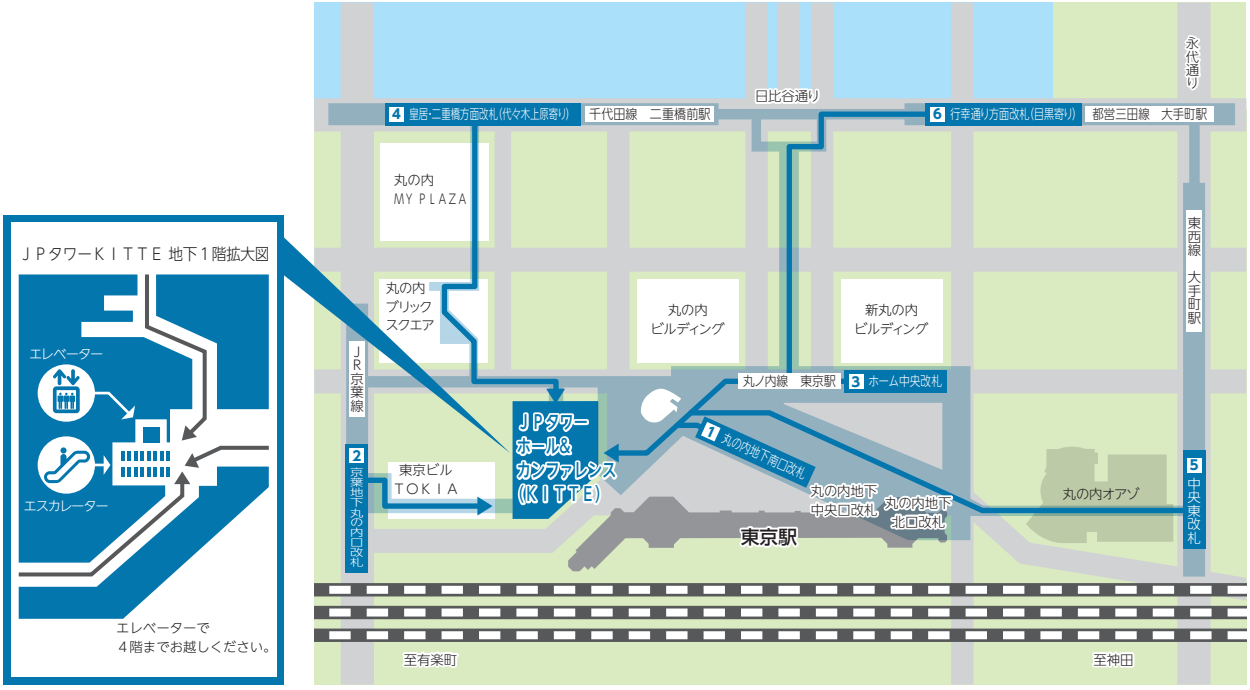
(注) 常勤監査等委員大髙洋、監査等委員福島正及び監査等委員小林藤雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以　上

メ　モ

# 会 場 ご 案 内 図

## 地下改札口・地下道からのアクセス




## 交通案内

| | | | |
|---|---|---|---|
| ＪＲ | 1 「東京駅」 | 丸の内地下南口改札 | 徒歩約３分 |
| | 2 「東京駅」 | 京葉地下丸の内口改札 | 徒歩約６分 |
| 地下鉄 | 3 東京メトロ丸ノ内線 | 「東京駅」ホーム中央改札 | 徒歩約５分 |
| | 4 東京メトロ千代田線 | 「二重橋前駅」皇居・二重橋方面改札（代々木上原寄り） | 徒歩約６分 |
| | 5 東京メトロ東西線 | 「大手町駅」中央東改札 | 徒歩約９分 |
| | 6 都営三田線 | 「大手町駅」行幸通り方面改札（目黒寄り） | 徒歩約９分 |

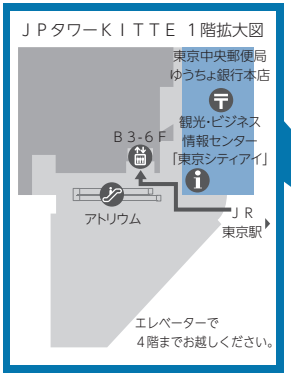
※東京メトロ千代田線：３番出口方面（丸の内 MY PLAZA、丸の内ブリックスクエア経由）
※都営三田線：Ｄ１出口方面（行幸地下ギャラリー経由）

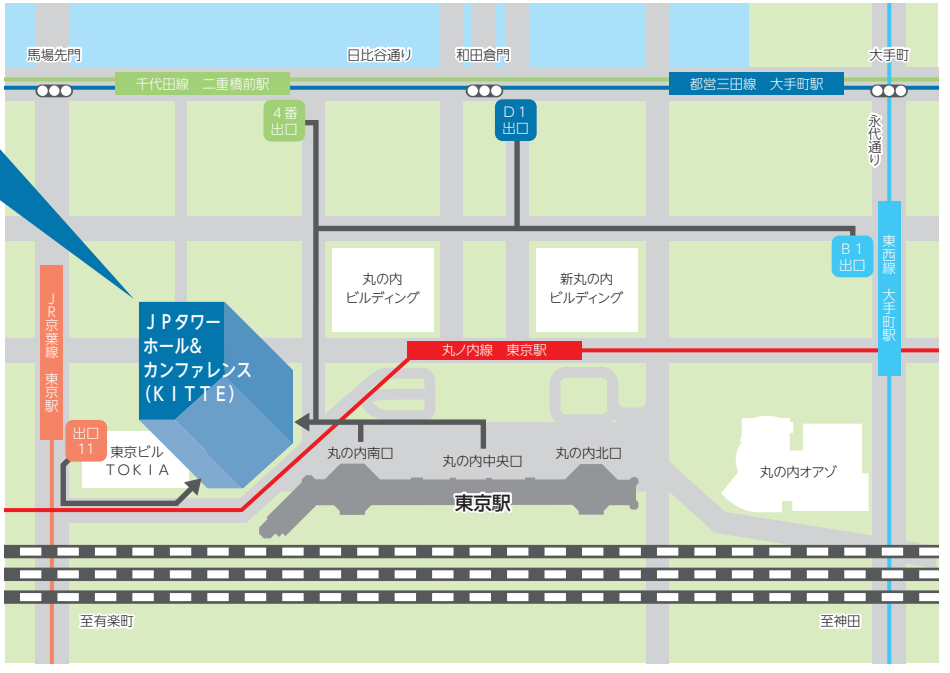
# 会 場 ご 案 内 図

地下改札口・地下道からのアクセスについては裏面に記載しております。

## 会場

東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
ＪＰタワー ホール＆カンファレンス（ＫＩＴＴＥ ４階）
電話　03-5222-1800




**NAVITIME**

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
スマートフォンで
QRコードを読み取りください。

## 交通案内

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ＪＲ | 「東京駅」 | 丸の内南口 | | 徒歩約３分 |
| | 「東京駅」 | 京葉地下丸の内口 | 出口11 | 徒歩約６分 |
| 地下鉄 | 東京メトロ丸ノ内線 | 「東京駅」 | 地下道経由 | 徒歩約４分 |
| | 東京メトロ千代田線 | 「二重橋前駅」 | ４番出口 | 徒歩約６分 |
| | 東京メトロ東西線 | 「大手町駅」 | Ｂ１出口 | 徒歩約９分 |
| | 都営三田線 | 「大手町駅」 | Ｄ１出口 | 徒歩約８分 |

※駐車場のご用意はいたしておりません。ご来場に際しましては、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

株式会社アウトソーシング!

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。